

## タイ・インドネシア調査：既存プレイヤー調査

- タイ・インドネシアでは、医療のDX化が政府をあげて進められてきている。
  - 医療機関全体のDX化のため、政府主導で電子カルテ導入などが積極的に進められている。
  - ITテクノロジー導入により、来院する患者数を減らすことで医療従事者の負担軽減を実現することを目的とし、オンライン診療アプリがすでに複数台頭してきている。COVID-19の影響もあり、これらが活用されている例も多い。これらを使う場合には、患者からアプリ運営会社に利用料が支払われ、アプリ運営会社から医師に支払いがなされるビジネスモデルとなっている。
- 一部の私立病院では、自らが開発をしたアプリで自施設の入院患者を対象に、周術期管理や診察から会計までスムーズに進めることを目的としたサービスを提供している例も見受けられたが、タイ・インドネシアにおいて、周術期管理に特化したアプリでかつ薬事承認を取得しているものは未だ存在していない。
- 既存のオンライン診療アプリで解決できていない点を周術期管理アプリが解決できる可能性が高く、医療のDX化を進める両国において重要な差別化ポイントにつながると考えられる。

### オンライン診療アプリが解決できた項目：

- 患者の利便性が向上し、気軽に医師とコミュニケーションをとることができるようになった。
- 不必要な来院を減らすことで、医療従事者の負担だけでなく遠方の患者の通院負担も減らすことができた。

### オンライン診療アプリが解決できていない項目：

- 「診療行為ではない」という前提のアプリ提供もあり、薬事承認・保険償還下で運用される仕組みではない。
- 単発のコミュニケーションのためのツールであり、中長期的なフォローが必要な疾患に最適なツールになっていない。
- 高度な治療が可能な医療機関の数が限られており、それらの医療機関に患者が集中しているため、周術期管理に関わる医療従事者の負担は減っていない。

解決策が差別化ポイントへ